

# 第2章

## 2040年の展望

社会を取り巻く状況が劇的に変化し続けている中、令和22年(2040年)の日本の状況、山形市の状況を展望します。

## 第2章 2040年の展望

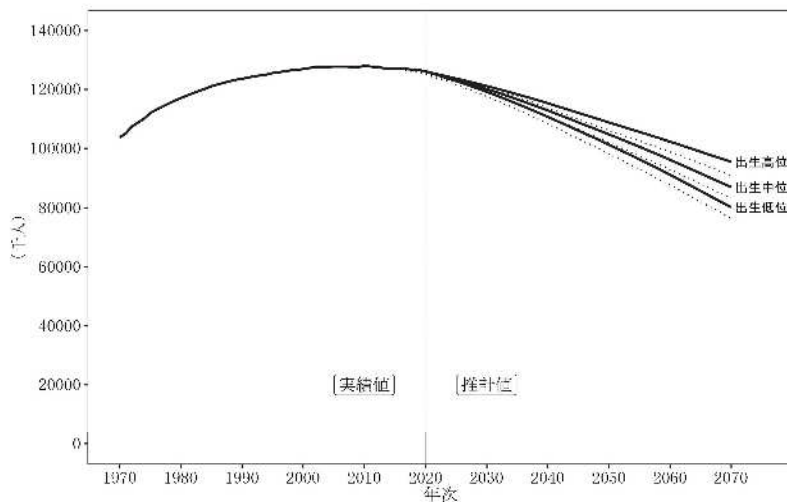
### 1 日本の状況

#### (1)人口動態

○日本の総人口は、平成20年（2008年）をピークに長期の人口減少過程に入っており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、令和38年（2056年）には1億人を割り、令和52年（2070年）には、8,700万人まで減少するものと推測されています。出生率の低下による少子高齢化も進み、65歳以上の総人口に占める割合は、令和2年（2020年）の28.6%（3.5人に1人が65歳以上）から、高齢者人口がピークを迎えるとされる2040年頃には約34%（3人に1人が65歳以上）に達するものと推計されています。こうした中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう医療・介護・生活支援・住まい・公共交通など地域で提供される環境の充実が求められます。

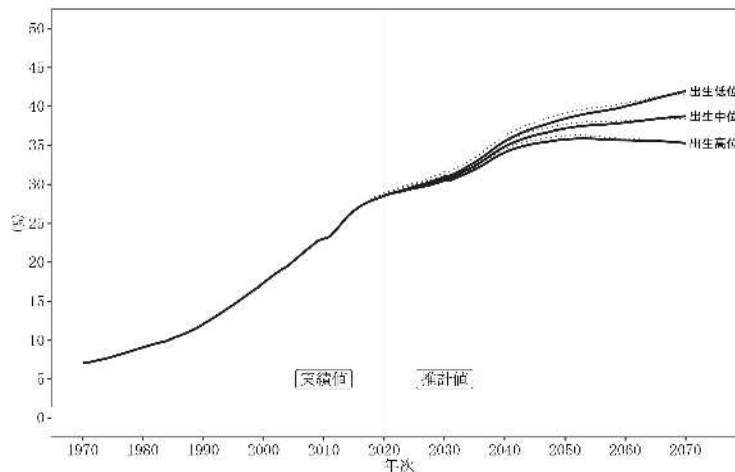
【図1-1】総人口の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



【図1-2】65歳以上人口割合の推移

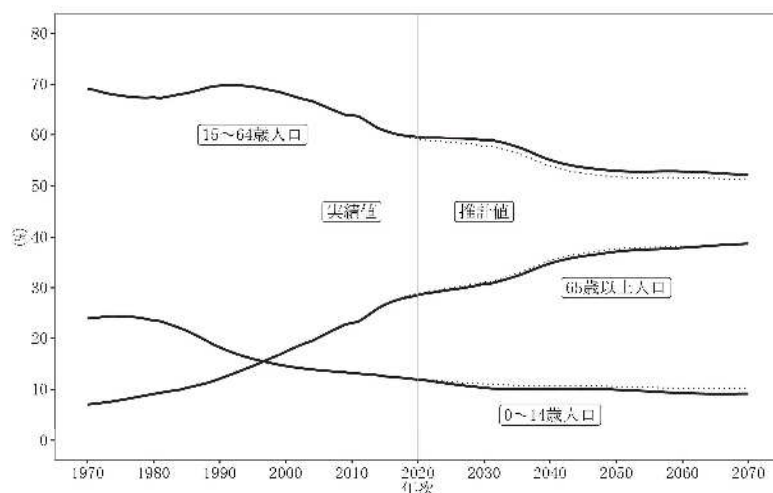
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



- 生産年齢人口（15歳～64歳人口）の総人口に占める割合は、令和2年（2020年）の59.5%から令和22年（2040年）には約55%まで減少するものと推計されており、生活の中で「支えを必要とする人」が増加する一方で「支える人」が減少するギャップも生じ、多様な分野において様々な課題が顕在化していくおそれがあります。これまで高齢者の割合が少なかった三大都市圏でも膨大な介護需要が急速に増加し、介護人材の供給が追いつかず、地方圏からさらなる人口移動をもたらすおそれがあります。
- 医療・福祉分野の労働者は、令和22年（2040年）には製造業を上回り、全労働者の5人に1人を占めることが見込まれ、他の分野の人材確保にも影響が生じ、生活を支えるサービスの供給や経済活動が制約されていくおそれがあります。

【図1-3】年齢3区分別人口割合の推移

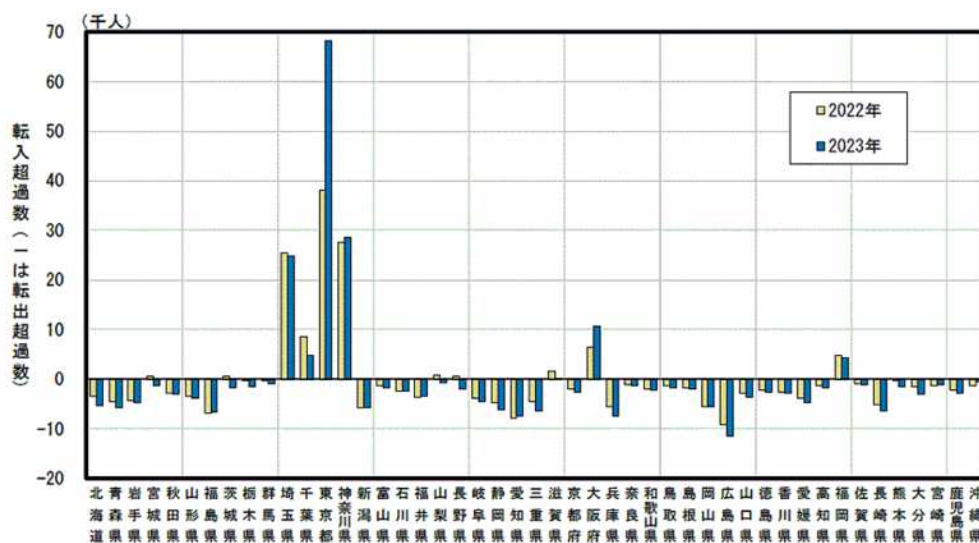
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



- 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県）では、令和5年（2023年）に約13万人の転入超過となっており、地方から若者が流出することによる首都圏一極集中の傾向が継続しています。

【図1-4】都道府県別転入超過数（2022年、2023年）

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

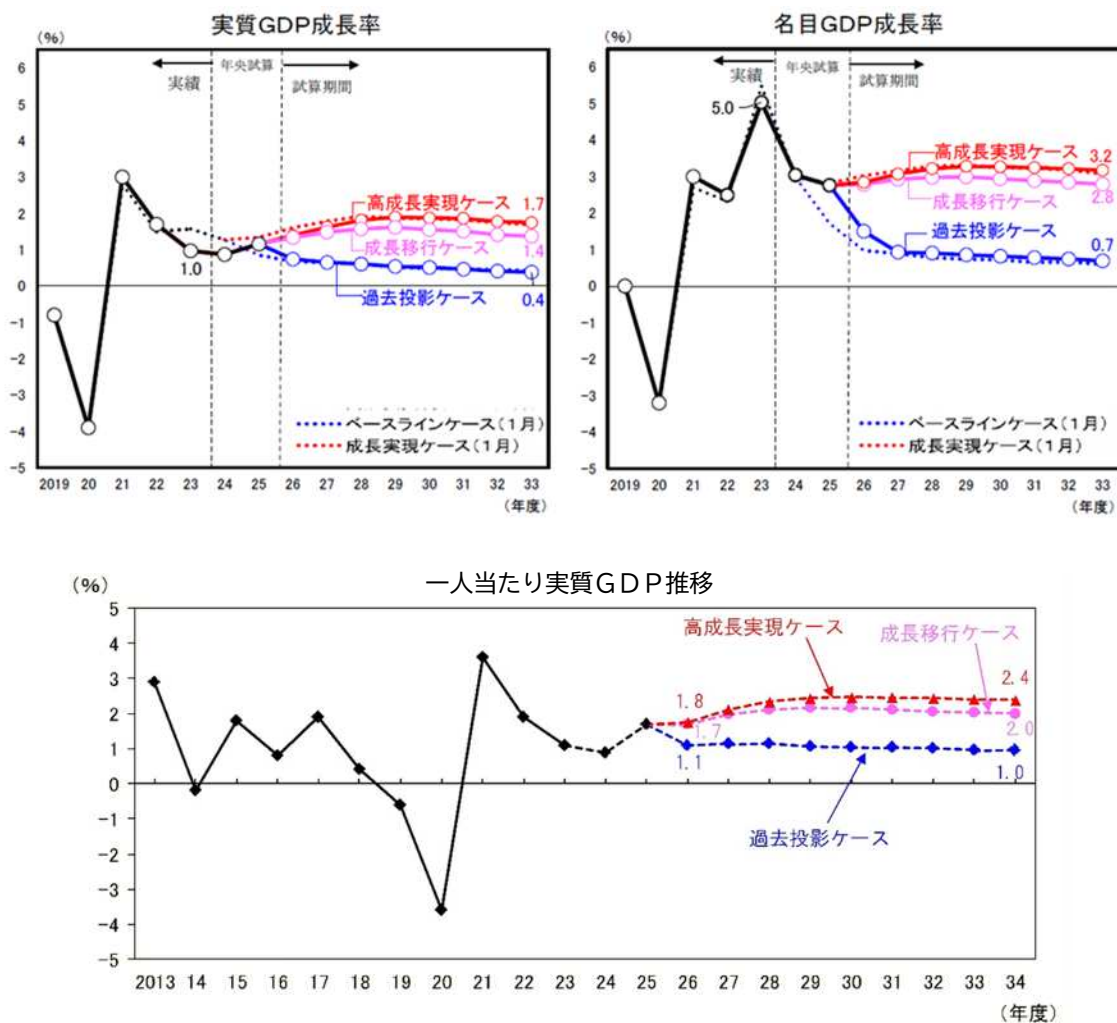


## (2)経済

- 2024年度のGDP成長率は、足下では一部自動車メーカーの生産・出荷停止等に伴う影響はあるものの、今後は賃上げを始めとする所得の増加や堅調な設備投資を背景として回復し、実質で0.9%程度、名目で3.0%程度と見込まれます。2025年度は、実質で1.2%程度、名目で2.8%程度と、引き続き、民間需要主導の緩やかな成長が見込まれます。
- 今後人口減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加えて、国民の生活水準や生産性といった観点から、1人当たりの成長の姿をみていくことも重要です。1人当たり実質GDP成長率は、人口減少の影響を受け、マクロでみた実質GDP成長率よりも高くなり、過去投影ケースでは1%程度、成長移行ケースでは2%程度、高成長実現ケースでは2%強で推移する姿となっています。

【図1-5】 GDPの推移

資料：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」



(備考)

- 過去投影、成長移行、高成長実現ケースのTFP上昇率等の前提は、それぞれ、2024年1月試算におけるベースライン、参考、成長実現ケースのそれに相当。
- 高成長実現ケースは、「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている主要乗数表等を用いた機械的試算。

○労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオでは、令和12年（2030年）に6,940万人と増加した後、令和22年（2040年）に6,791万人と減少しますが、一人当たりゼロ成長・労働力参加現状シナリオに比べ減少幅が縮小することが見込まれます。

○女性の労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオでは、令和4年（2022年）の3,096万人から、令和12年（2030年）に3,174万人、令和22年（2040年）に3,178万人と、労働力人口全体が減少傾向となる中、一定の水準が維持されることが見込まれます。

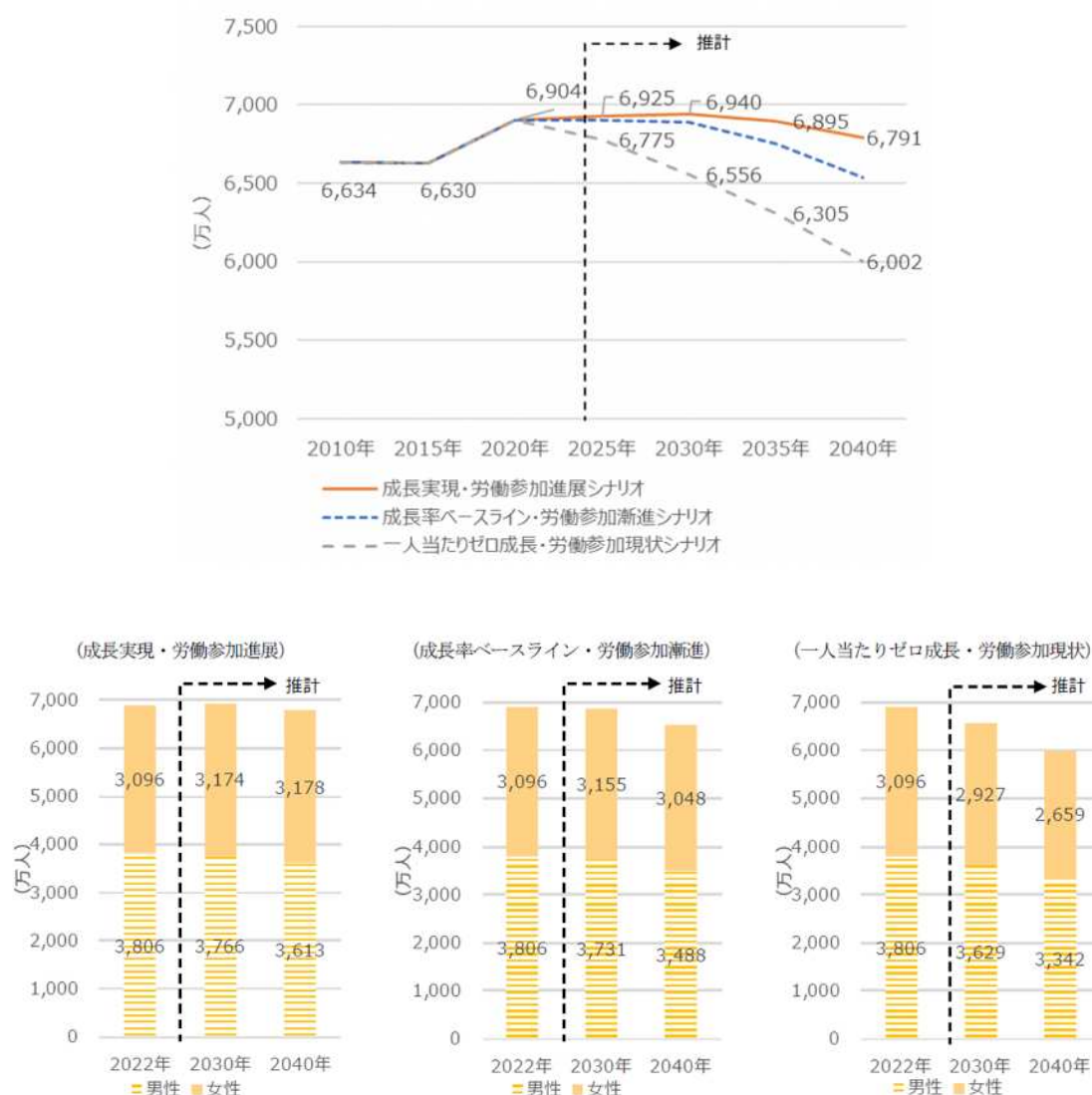
【図1-6】労働力人口の推移

資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年版労働力需給の推計」

成長実現・労働参加進展シナリオ：各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ：各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ：一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ



### (3)気候

○気象庁による日本の気候の将来予測については、以下のとおりです。

#### <気温>

- ・年平均気温は、全国平均で4℃上昇シナリオ（RCP 8.5）では約4.5℃上昇、2℃上昇シナリオ（RCP 2.6）では約1.4℃上昇する。
- ・猛暑日は、全国的に増加する。（真夏日、夏日、熱帯夜も増加）
- ・冬日は、全国的に減少する。（真冬日も減少）

2℃上昇シナリオ（RCP 2.6）：パリ協定の目標が達成され、21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約2℃上昇に抑えられるシナリオ

4℃上昇シナリオ（RCP 8.5）：追加的な緩和策を取らずに、21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約4℃上昇するシナリオ

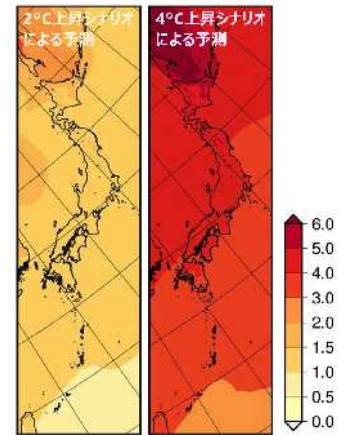
【図1-7】 気温の将来予測

資料：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2020概要版」より引用

#### 将来予測

|              | 2℃上昇シナリオによる予測<br>パリ協定の2℃目標が達成された世界 | 4℃上昇シナリオによる予測<br>現時点を越える追加的な緩和策を取らなかった世界 |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------------|
| 年平均気温        | 約1.4℃上昇                            | 約4.5℃上昇                                  |
| 【参考】世界の年平均気温 | (約1.0℃上昇)                          | (約3.7℃上昇)                                |
| 猛暑日の年間日数     | 約2.8日増加                            | 約19.1日増加                                 |
| 熱帯夜の年間日数     | 約9.0日増加                            | 約40.6日増加                                 |
| 冬日の年間日数      | 約16.7日減少                           | 約46.8日減少                                 |

※20世紀末(1980～1999年平均)と比べた21世紀末(2076～2095年平均)の気温



21世紀末の日本の年平均気温

21世紀末（2076～2095年平均）における年平均気温の20世紀末（1980～1999年平均）からの偏差

#### <降水>

- ・全国平均で見た場合、大雨や短時間強雨の発生頻度や強さは増加し、雨の降る日数は減少すると予測される。

【図1-8】 降水量の将来予測

資料：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2020概要版」より引用

#### 将来予測

|                                | 2℃上昇シナリオによる予測<br>パリ協定の2℃目標が達成された世界 | 4℃上昇シナリオによる予測<br>現時点を越える追加的な緩和策を取らなかった世界 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------|
| 日降水量200 mm以上の年間日数              | 約1.5倍に増加                           | 約2.3倍に増加                                 |
| 1時間降水量50 mm以上 <sup>注</sup> の頻度 | 約1.6倍に増加                           | 約2.3倍に増加                                 |
| 日降水量の年最大値                      | 約12%（約15 mm）増加                     | 約27%（約33 mm）増加                           |
| 日降水量1.0 mm未満の年間日数              | （有意な変化は予測されない）                     | 約8.2日増加                                  |

※20世紀末(1980～1999年平均)と比べた21世紀末(2076～2095年平均)の雨の降り方の変化(いずれも全国平均)

注) 1時間降水量50 mm以上の雨は、「非常に激しい雨（滝のように降る）」とも表現される。  
傘は全く役に立たず、水しぶきであたり一面が白っぽくなり、視界が悪くなるような雨の降り方である。

<降雪・積雪>

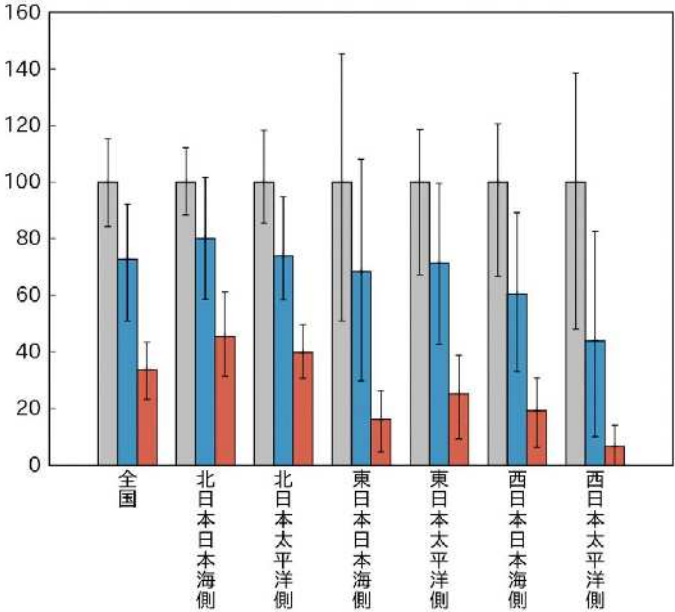
- ・北海道内陸部の一部地域を除き、地球温暖化に伴い、降雪・積雪は減少すると予測される。
- ・平均的な降雪量が減少したとしても、ごくまれに降る大雪のリスクが低下するとは限らない。

【図1-9】降雪・積雪の将来予測

資料：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2020概要版」より引用

将来予測

(単位:%)



21世紀末の年最深積雪 (%)  
20世紀末 (灰色、1980~1999年平均) を100%としたときの、21世紀末 (2076~2095年平均) における年最深積雪量  
青が2°C上昇シナリオ、赤が4°C上昇シナリオによる予測

|                   | 2°C上昇シナリオ<br>による予測<br>パリ協定の2°C目標が<br>達成された世界 | 4°C上昇シナリオ<br>による予測<br>現時点を超える追加的な緩和策を<br>取らなかった世界 |
|-------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 積雪深の年最大値<br>及び降雪量 | 約30%減少<br>(北海道ほか一部地域を除く)                     | 約70%減少<br>(北海道の一部地域を除く)                           |
| 降雪期間              | /                                            | 短くなる<br>(始期が遅れ、終期が早まる)                            |
| 10年に1度の大雪         | /                                            | 本州山岳部や北海道内陸<br>部で増加する可能性あり                        |

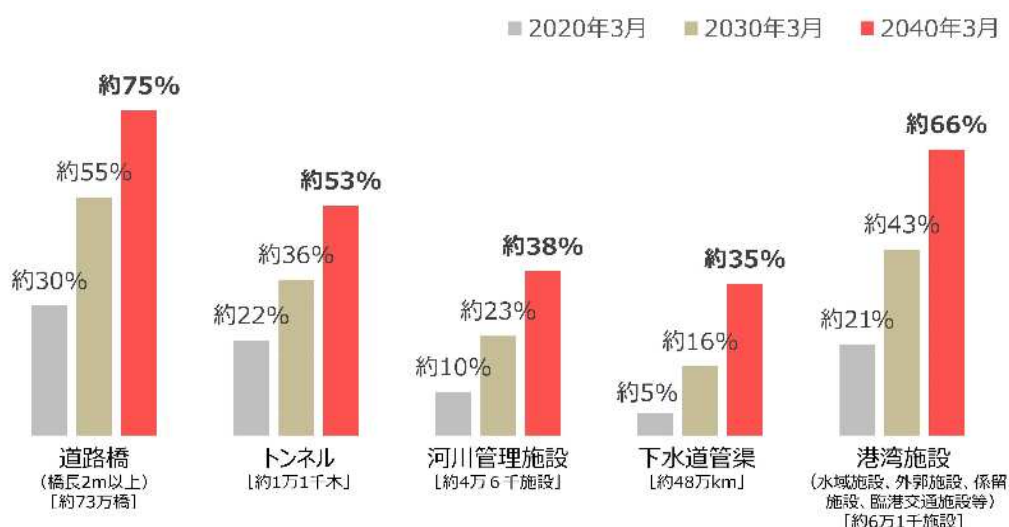
※20世紀末(1980~1999年平均)と比べた21世紀末(2076~2095年平均)の降雪の変化

#### (4)インフラ

○昭和30年（1955年）～50年（1975年）代の高度経済成長期に集中的に整備してきた道路や河川、上下水道、公共施設、学校等の様々なインフラの老朽化が進み、更新の必要性が急速に高まってきます。道路、河川、下水道、公園、公営住宅に係る国及び地方公共団体等の維持管理・更新費が2040年代に最大で現在の約1.4倍となりピークを迎える可能性があり、今後、長寿命化や更新時期・費用の平準化、集約・複合化等を進めなければ、将来世代の負担が増加し、日本全体の持続可能性が脅かされていくことが懸念されます。

【図1-10】 建築後50年以上経過する社会資本の割合

資料：国土交通省「令和6年度国土交通省白書」

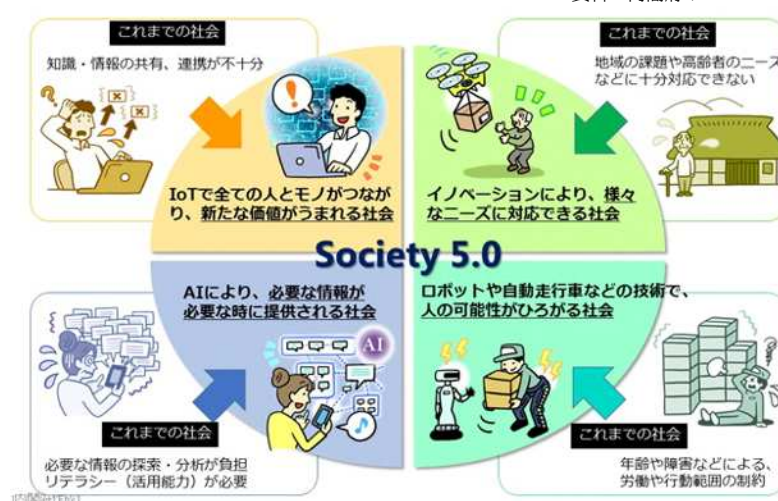


## (5)技術革新

○国は、我が国が目指すべき未来社会の姿として、Society 5.0を提唱しています。これまでの狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会です。人工知能(AI)の活用や、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化などの課題の克服を目指します。

【図1-11】 Society 5.0

資料：内閣府ホームページ



(第8回デジタル行財政改革会議の資料より引用)

## ○今後の国の取組

### 〔教育〕

教育データの利活用に向けたロードマップの改定、次世代校務DX環境の整備、デジタル教材・オンライン教育の共通利用基盤整備

### 〔子育て〕

保活情報連携基盤の構築、保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備

### 〔医療〕

創薬等に資する医療情報の利用について今後の推進方策とスケジュールの明確化、電子処方箋の更なる普及

### 〔介護〕

介護現場の生産性向上に関するダッシュボードによる継続的な進捗管理

### 〔福祉〕

相談記録プラットフォームのプロトタイプの開発、実装

AIを活用した相談支援員の人材育成や相談の質の向上について検証

### 〔モビリティ〕

無人自動運転移動サービスの普及、広域でのモビリティデータ連携・活用基盤の構築

### 〔インフラ〕

中山間地域でのドローン航路整備による物流・インフラ点検の共同事業プランの実装

### 〔防災〕

広域災害時に市町村の区域を越えて県単位で被災者情報を共有できる被災者データベースの開発、実装

### 〔その他〕

NFTやDAOといったWeb3.0等の新技術を活用したデジタル公共財による付加価値創出、各個人のデジタルスキル情報を蓄積・可視化するプラットフォームの検討

## (1)人口動向分析

## ア 人口の推移

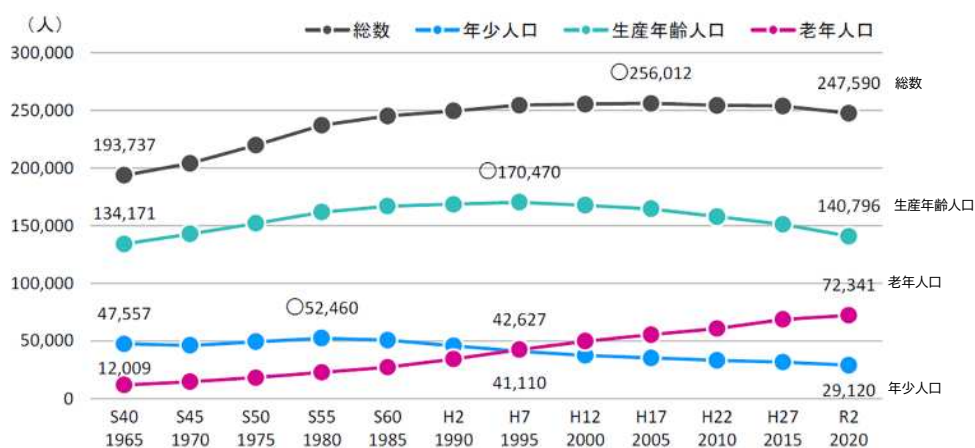
- 山形市の人口は、平成17年（2005年）に256,012人まで増加を続けた後に減少に転じており、令和2年（2020年）には247,590人となっています。
- 年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）は昭和55年（1980年）の52,460人、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は平成7年（1995年）の170,470人をピークとして減少に転じている一方、老年人口（65歳以上）は現在も増加を続けています。
- 平成7年（1995年）に老年人口が年少人口を上回って以降、両者の差は拡大を続けており、令和2年（2020年）時点で、年少人口が29,120人（12.0%）に対して、老年人口が72,341人（29.9%）となっています。

【図2-1】人口の推移

資料：総務省「国勢調査」

|        | 単位 | S40<br>1965 | S45<br>1970 | S50<br>1975 | S55<br>1980 | S60<br>1985 | H2<br>1990 | H7<br>1995 | H12<br>2000 | H17<br>2005 | H22<br>2010 | H27<br>2015 | R2<br>2020 |
|--------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 総数     | 人  | 193,737     | 204,127     | 219,773     | 237,041     | 245,158     | 249,487    | 254,488    | 255,369     | 256,012     | 254,244     | 253,832     | 247,590    |
| 年少人口   | 人  | 47,557      | 46,333      | 49,500      | 52,460      | 50,919      | 45,946     | 41,110     | 37,580      | 35,428      | 33,346      | 31,869      | 29,120     |
| 生産年齢人口 | 人  | 134,171     | 142,907     | 151,974     | 161,748     | 166,791     | 168,526    | 170,470    | 167,751     | 164,683     | 157,947     | 151,271     | 140,796    |
| 老年人口   | 人  | 12,009      | 14,887      | 18,288      | 22,827      | 27,412      | 34,332     | 42,627     | 49,900      | 55,560      | 60,882      | 68,745      | 72,341     |
| 年齢不詳   | 人  | 0           | 0           | 11          | 6           | 36          | 683        | 281        | 138         | 341         | 2,069       | 1,947       | 5,333      |

※総数には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と合致しない。



※総数には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と合致しない。

※○印はピーク時の人口を示す。

【図2-2】年齢3区分別人口割合の推移

資料：総務省「国勢調査」

|        | 単位 | S40<br>1965 | S45<br>1970 | S50<br>1975 | S55<br>1980 | S60<br>1985 | H2<br>1990 | H7<br>1995 | H12<br>2000 | H17<br>2005 | H22<br>2010 | H27<br>2015 | R2<br>2020 |
|--------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 総数     | %  | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0      | 100.0      | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0       | 100.0      |
| 年少人口   | %  | 24.5        | 22.7        | 22.5        | 22.1        | 20.8        | 18.5       | 16.2       | 14.7        | 13.9        | 13.2        | 12.7        | 12.0       |
| 生産年齢人口 | %  | 69.3        | 70.0        | 69.2        | 68.2        | 68.0        | 67.7       | 67.1       | 65.7        | 64.4        | 62.6        | 60.1        | 58.1       |
| 老年人口   | %  | 6.2         | 7.3         | 8.3         | 9.6         | 11.2        | 13.8       | 16.8       | 19.6        | 21.7        | 24.1        | 27.3        | 29.9       |

※年齢3区分別の人口割合は年齢不詳を除いて算出している。

※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。



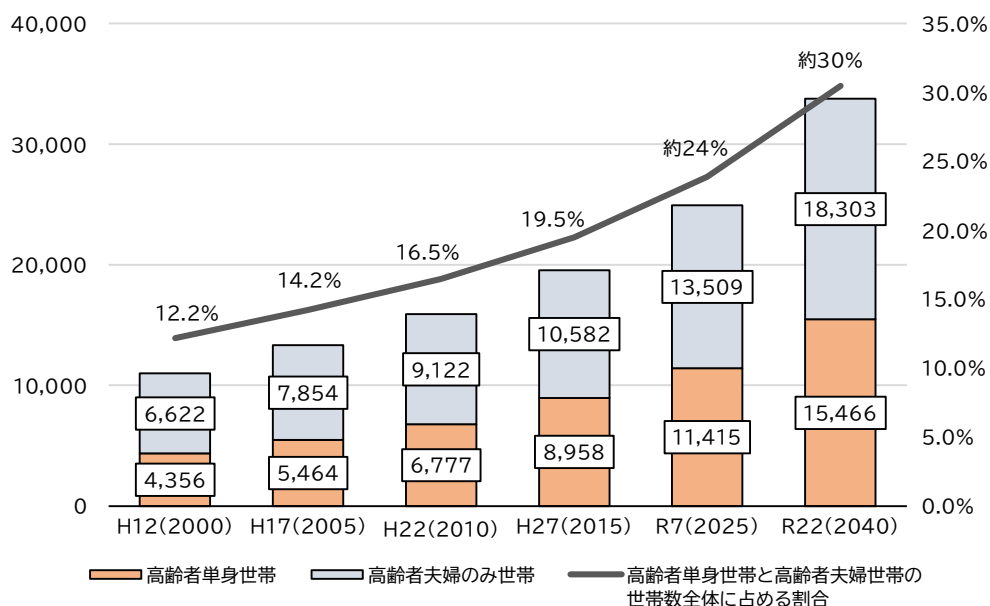
※年齢3区分別人口割合は年齢不詳を除いて算出している。

※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

【図2-3】世帯主が65歳以上の単身世帯や夫婦のみ世帯数の推移

資料：山形市高齢者保健福祉計画  
〔第9期介護保険事業計画〕

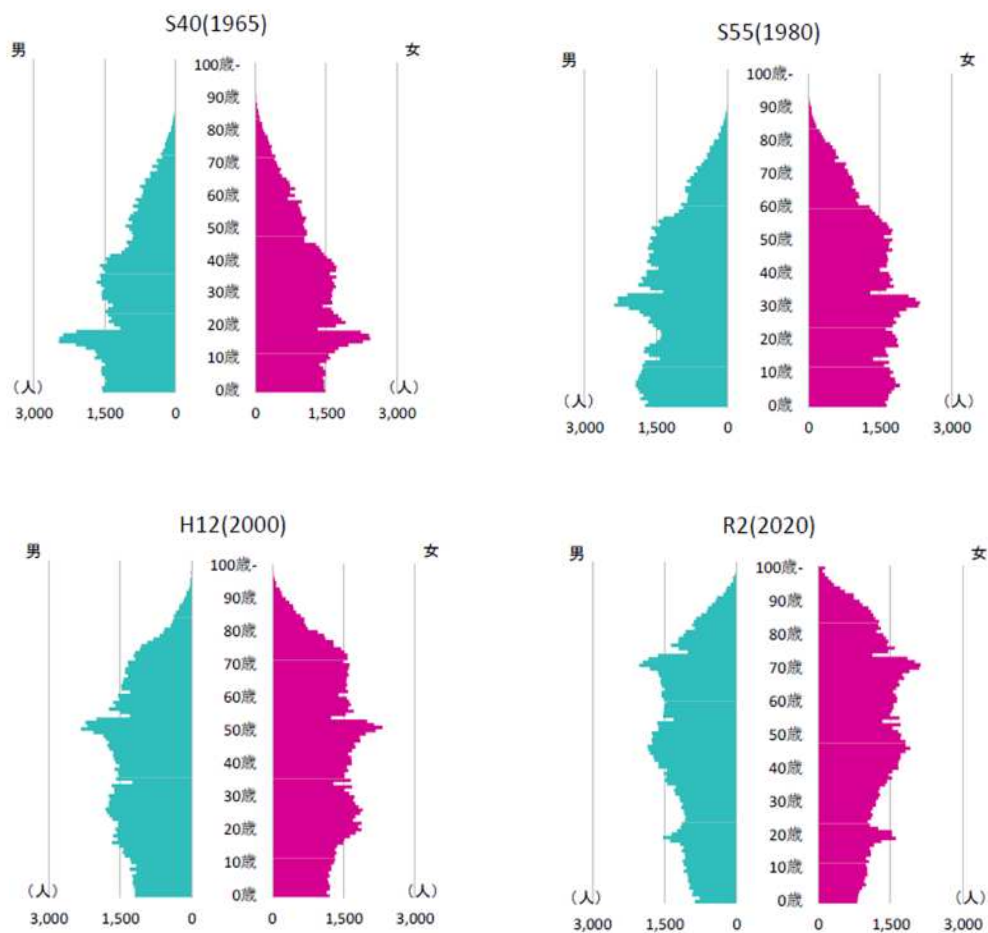
○令和22年(2040年)には、全世帯に占める高齢者単身世帯・高齢者夫婦のみの世帯の割合が約30%となる可能性があります。



※R7年(2025年)以降は、H27年(2015年)からR2年(2020年)までの性別・年齢階級別での世帯構造の変化が継続するものとして山形市が国立社会保障・人口問題研究所による推計人口を使用して推計。

【図2-4】人口ピラミッドの変化

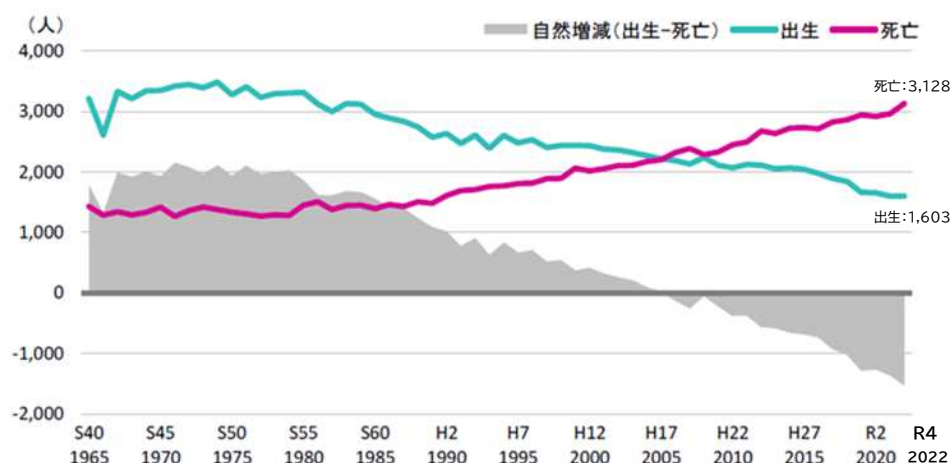
資料：総務省「国勢調査」



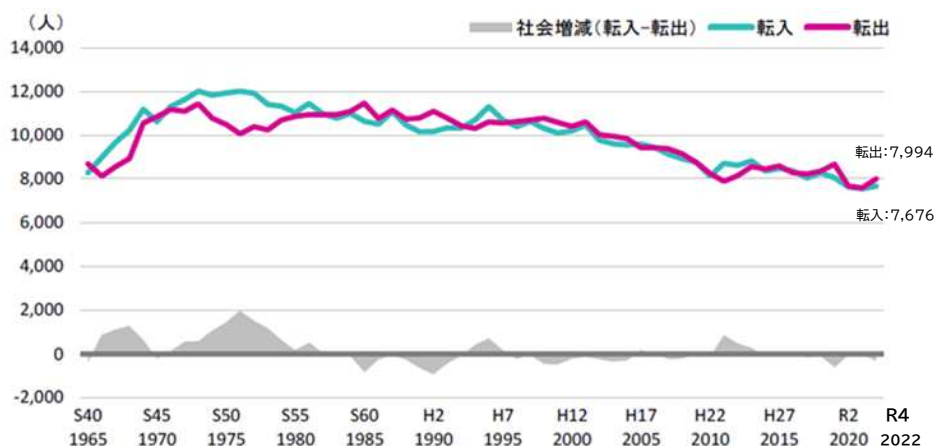
## イ 自然動態・社会動態

- 自然動態をみると、昭和期は出生数と死亡数がそれぞれ横ばいで推移しつつ自然増加が続く状況でしたが、平成期に入ると出生数が減少傾向となる一方で死亡数が増加傾向となっています。その後、平成18年（2006年）に初めて自然減少に転じ、それ以降は出生数と死亡数の差が年々拡大し、令和4年（2022年）には出生1,603人に対して、死亡3,128人の自然減少となっています。
- 社会動態をみると、昭和55年（1980年）頃までは社会増加の状況でしたが、それ以降は転入数、転出数ともに減少しながら拮抗する状況が続いています。直近では、平成23年（2011年）から平成25年（2013年）、平成28年（2016年）に社会増加となっており、平成29年（2017年）以降は社会減少の状況が続いています。

【図2-5】自然動態の推移（出生数・死亡数の推移） 資料：住民登録移動人口調査（山形市統計書）



【図2-6】社会動態の推移（転入数・転出数の推移） 資料：住民登録移動人口調査（山形市統計書）



○自然減少の要因には少子高齢化の進行が挙げられ、特に少子化に関し、こども家庭庁では未婚化と晩婚化（若い世代での未婚率の上昇や初婚年齢の上昇）、有配偶出生率の低下を主な原因としています。（※）

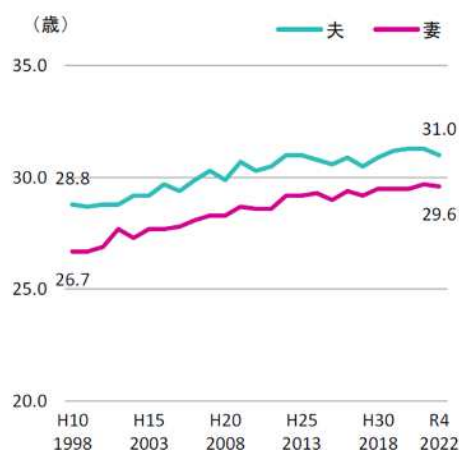
○山形市においても婚姻件数の減少、初婚平均年齢の上昇、未婚率の上昇が見られます。

（※）令和4年度「少子化の状況及び少子化への対処施策の概況 こども・若者の状況及びこども・若者育成支援施策の実施状況 こどもの貧困の状況及びこどもの貧困対策の実施状況」より

【図2-7】婚姻件数の推移

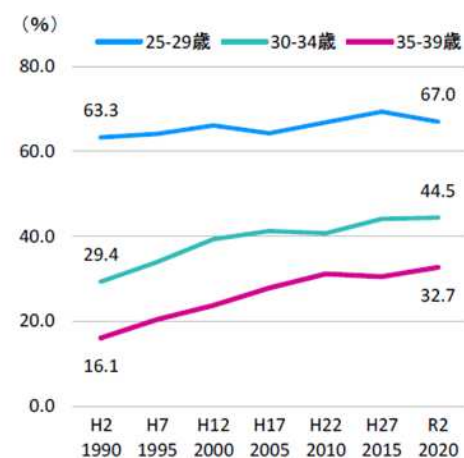


【図2-8】初婚平均年齢の推移

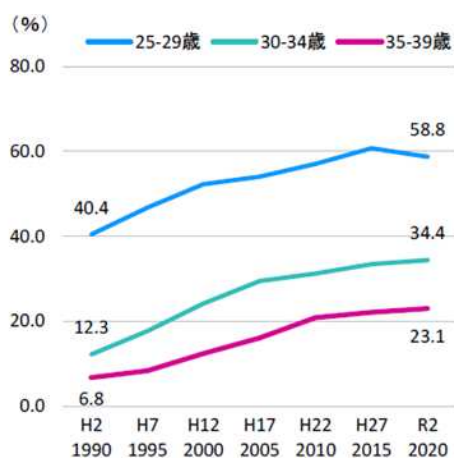


資料：山形県「保健福祉統計年報」

【図2-9】未婚率（男）の推移



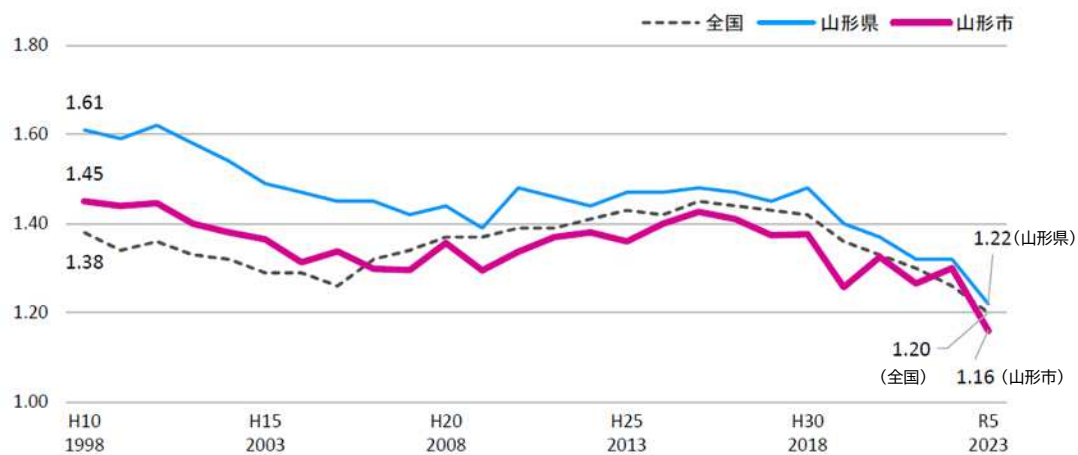
【図2-10】未婚率（女）の推移



資料：総務省「国勢調査」

【図2-11】 合計特殊出生率の推移

資料：厚生労働省「人口動態」、山形県



## ウ 住民基本台帳に登録された外国人の推移

○山形市の住民基本台帳に登録された外国人の数は、平成26年（2014年）以降、年々増加し令和2年（2020年）には1,449人となっていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、令和4年（2022年）には1,336人まで減少しました。その後、再び増加の一途をたどり、令和6年（2024年）には1,705人となっています。

【図2-12】外国人の推移（各年度の4月1日時点の人数）

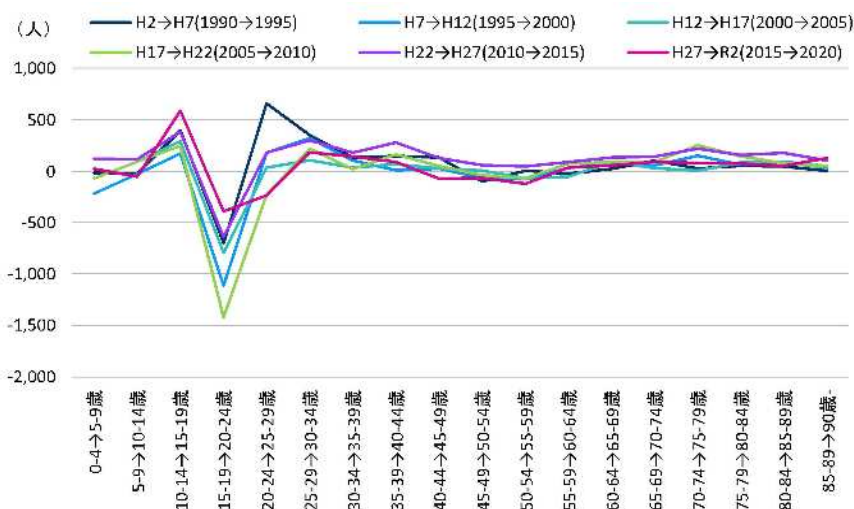


## Ⅱ 年齢別の社会動態

○社会動態を5歳階級別にみると、男性では15歳から24歳は一貫して転出超過ではあるものの、その傾向は弱まってきています。一方、20歳から29歳では転入超過の傾向が弱まっており、平成27年（2015年）から令和2年（2020年）にかけては転出超過となっています。直近10年間の平均では、20歳から24歳で大きく転出超過となっています。女性では20歳から29歳の段階での転出超過の傾向が強まっています。直近10年間の平均では、15-19歳で転入超過ですが、それ以上に20-24歳で大きく転出超過となっています。

【図2-13】 5歳階級別人口（男）の転入出の推移

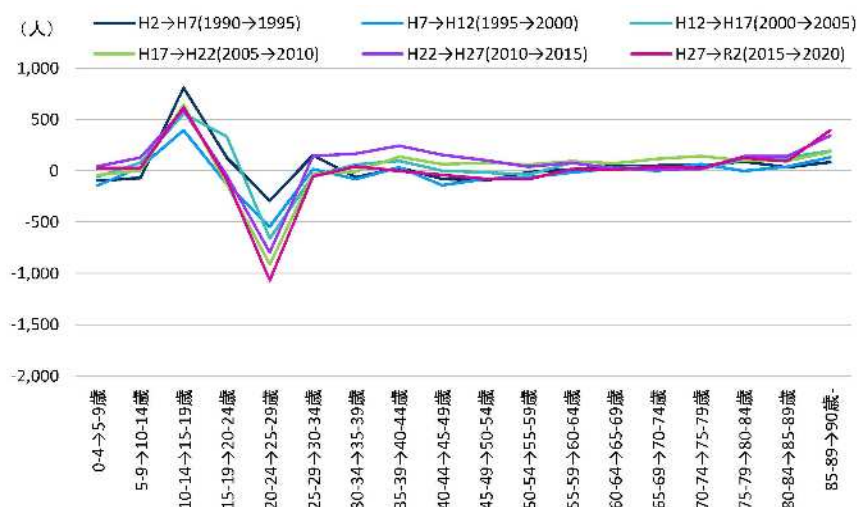
資料：総務省「国勢調査」



※プラスは転入超過（転入＞転出）、マイナスは転出超過（転入＜転出）を示す。

【図2-14】 5歳階級別人口（女）の転入出の推移

資料：総務省「国勢調査」



※プラスは転入超過（転入＞転出）、マイナスは転出超過（転入＜転出）を示す。

## (2) 将来人口推計と人口目標

### ア 将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

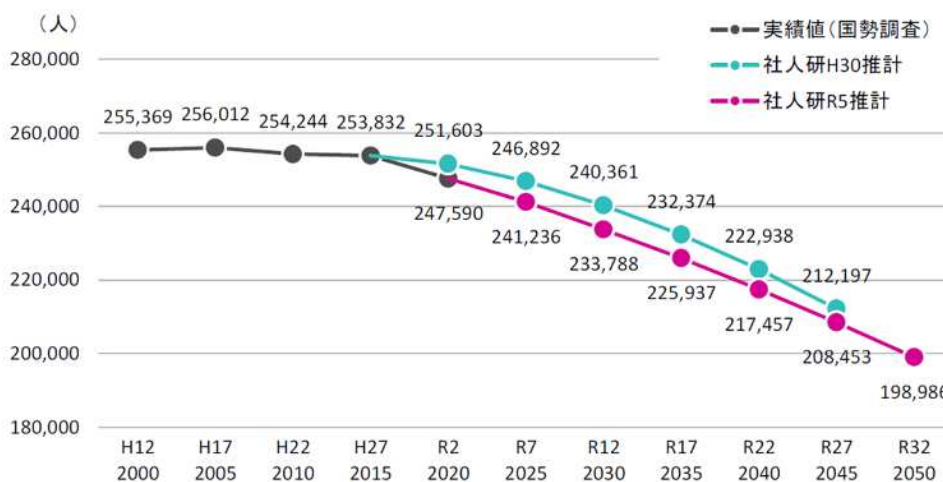
- 国立社会保障・人口問題研究所による令和5年(2023年)の推計(以下「R5推計」という。)では、山形市の人口は今後も減少が続くとともに、さらに少子高齢化が進む見込みです。
- 平成30年(2018年)の推計(以下「H30推計」という。)では、令和2年(2020年)の推計値は251,603人、603人とされていましたが、実績値は247,590人であり、推計値を約4,000人下回っている結果となっています。こうした状況から、R5推計はH30推計より低い水準で推移する見込みです。
- 人口減少は、一般的に3段階を経て進行するとされており、現時点で山形市は「第1段階」にありますが、令和27年(2045年)頃から「第2段階」に移行する見込みです。

※H30推計は平成27年国勢調査を基準とした日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)、R5推計は令和2年国勢調査を基準とした日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計)である。

※3段階とは、「第1段階：老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階」「第2段階：老年人口が維持・微減(減少率0%以上10%未満)し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階」「第3段階：老年人口、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階」である。(地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版より))

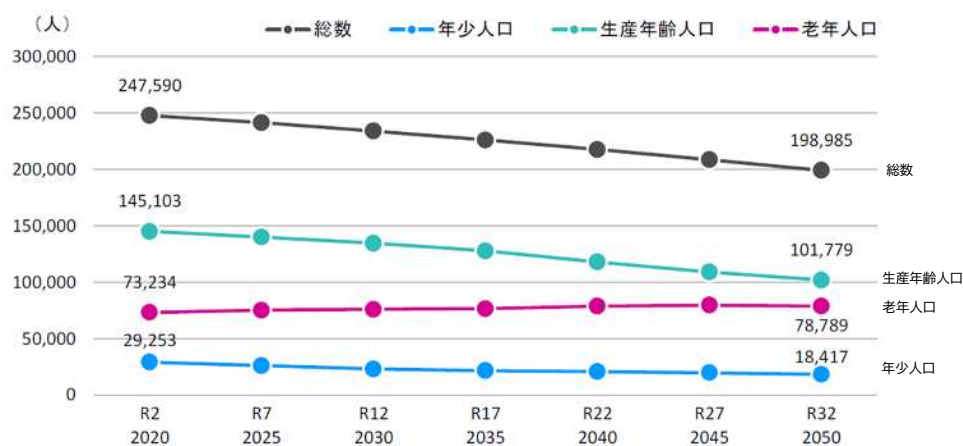
【図2-15】人口の実績値と推計値の比較

資料：国立社会保障・人口問題研究所



【図2-16】年齢3区分別人口の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」



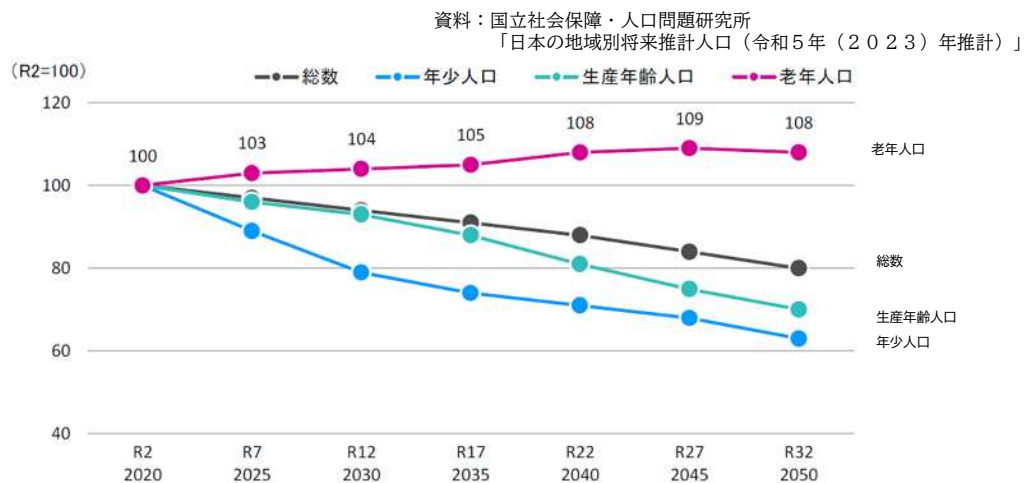
【図2-17】年齢3区分別人口割合の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」



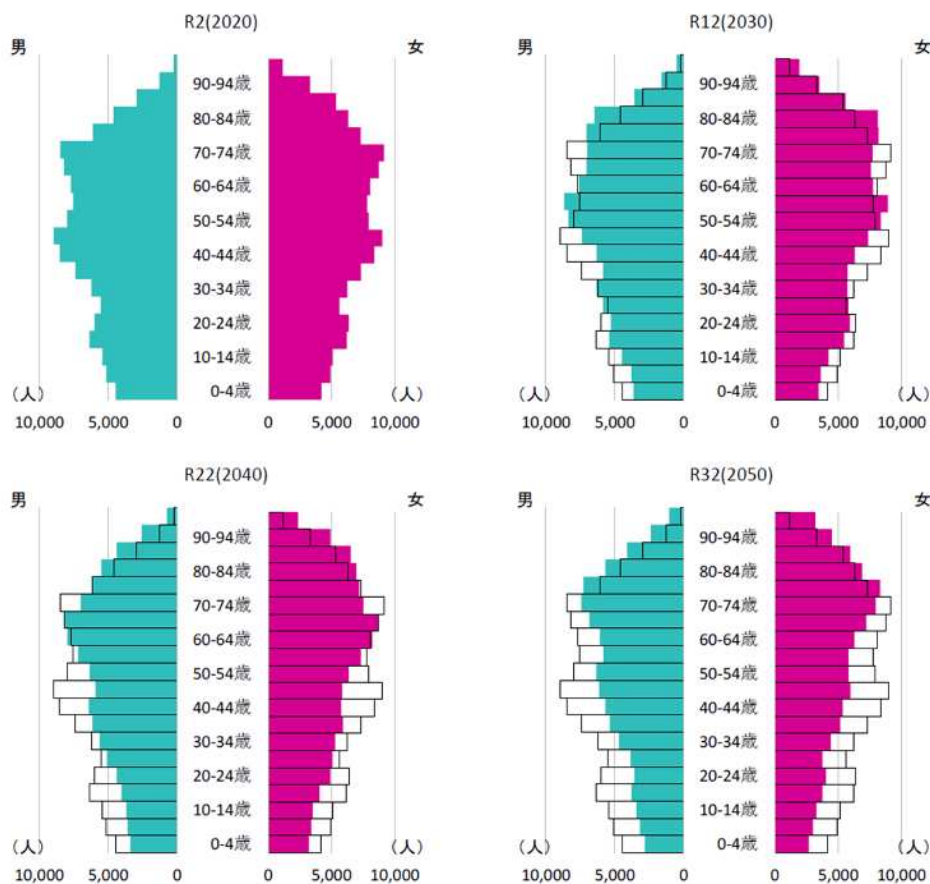
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

【図2-18】年齢3区分別人口の推移（R2=100）



【図2-19】人口ピラミッドの変化

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」



※R12(2030)、R22(2040)、R32(2050)の枠線はR2(2020)を示す。

## イ 人口目標

- 国全体で人口減少が進行している中、山形市の人口は緩やかに減少し続けているとともに、そのトレンドは今後も継続していくことが見込まれます。
- こうした中でも、これまで積極的な行政、すなわちチャレンジする山形市政を進めてきた結果、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）までの山形市の人口減少ペースは東北・北海道の中核市の中で最も緩やかであるという推計結果が出ています。
- 本計画では、引き続き、チャレンジする山形市政を堅持しながら、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援による結婚や子を持つことの希望を叶えられる環境づくり、魅力ある雇用の創出、若者や女性が働きやすい職場環境づくり、ジェンダーギャップの解消、積極的なシティプロモーションによる移住定着の促進、関係人口・交流人口の創出を図るなどの「自然減対策」と「社会減対策」の両輪の取組を進め、人口減少を抑制していきます。その上で、国立社会保障・人口問題研究所推計値（令和5年（2023年）12月推計）をできる限り上回ることを目標に取り組んでいきます。

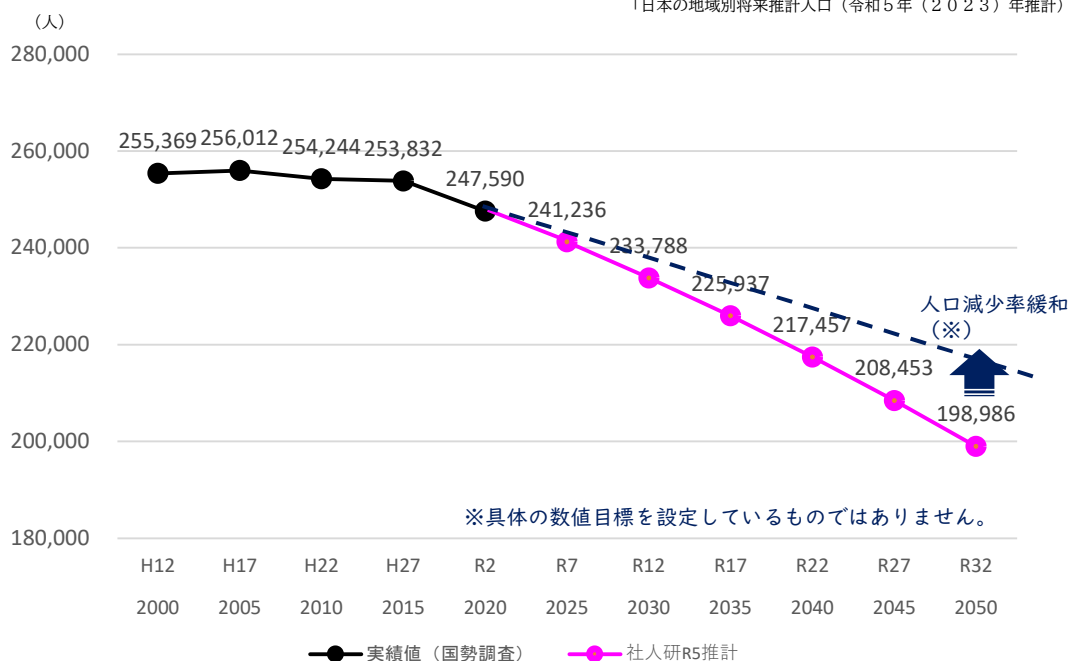
【図2-20】北海道・東北管内における中核市等の状況

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

| 市区町村 | 令和2（2020）年の総人口を100としたときの総人口の指数 |       |       |       |       |       |       |
|------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      | 2020年                          | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 |
| 函館市  | 100.0                          | 92.7  | 86.1  | 79.4  | 72.8  | 66.4  | 60.4  |
| 旭川市  | 100.0                          | 95.2  | 90.8  | 86.2  | 81.4  | 76.5  | 71.7  |
| 青森市  | 100.0                          | 94.5  | 88.5  | 82.2  | 75.9  | 69.5  | 63.3  |
| 八戸市  | 100.0                          | 95.4  | 90.3  | 84.8  | 79.1  | 73.4  | 67.6  |
| 盛岡市  | 100.0                          | 97.4  | 94.1  | 90.5  | 86.5  | 82.2  | 77.8  |
| 秋田市  | 100.0                          | 96.0  | 91.6  | 86.9  | 82.0  | 76.9  | 71.8  |
| 山形市  | 100.0                          | 97.4  | 94.4  | 91.3  | 87.8  | 84.2  | 80.4  |
| 仙台市  | 100.0                          | 100.0 | 99.4  | 98.2  | 96.3  | 93.8  | 91.1  |
| 福島市  | 100.0                          | 96.7  | 92.8  | 88.6  | 84.0  | 79.0  | 73.9  |
| 郡山市  | 100.0                          | 97.6  | 94.6  | 91.1  | 87.1  | 82.8  | 78.1  |

【図2-21】人口減少率緩和

資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」



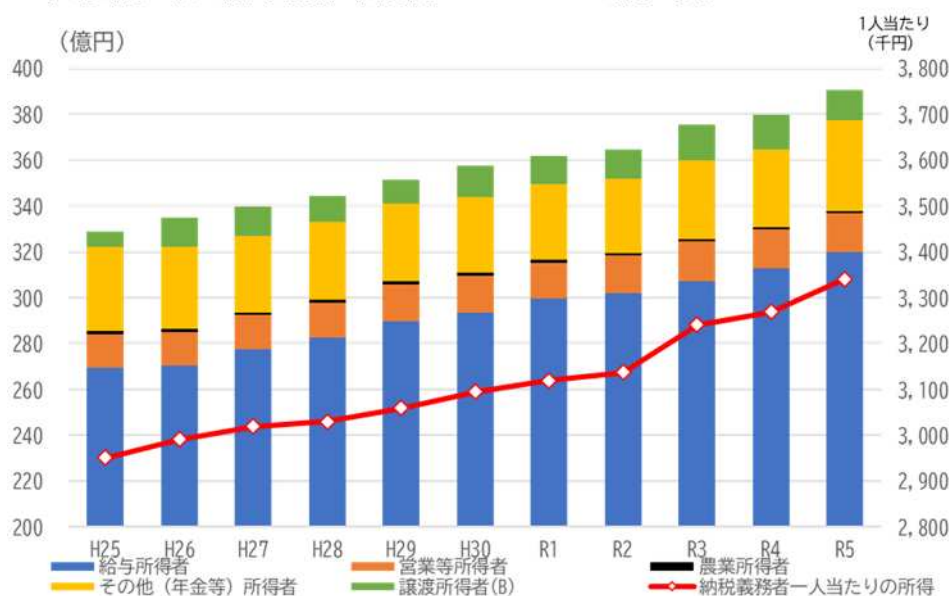
### (3)経済

- 納税義務者の総所得金額は年々増加しており、そのうち給与所得者の総所得金額が全体の8割を占めています。
- 納税義務者1人あたりの所得は、毎年増加しています。
- 償却資産の業種別課税標準額は、コロナの影響により一時減少したものの、全体としては上昇傾向となっています。
- 市街化区域及び市街化調整区域における平均路線価は、住宅系及び商業系ともに上昇しています。

#### ア 納税義務者1人あたりの所得

資料：総務省「市町村税課税状況等の調」

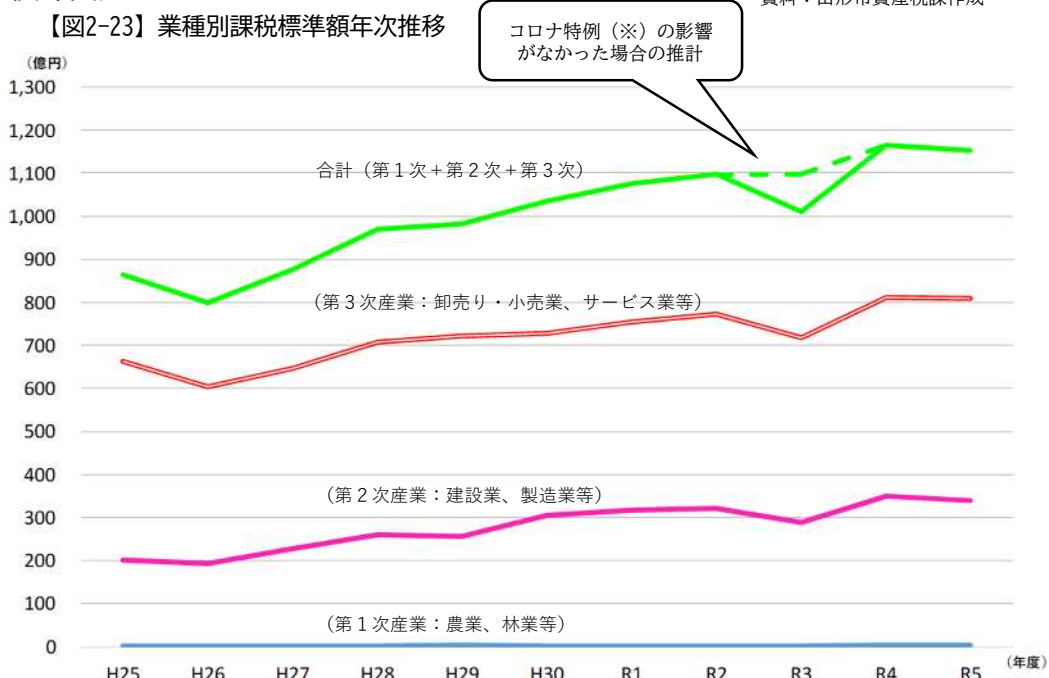
【図2-22】総所得金額と納税義務者（所得割）1人あたりの所得の推移



#### イ 償却資産

【図2-23】業種別課税標準額年次推移

資料：山形市資産税課作成

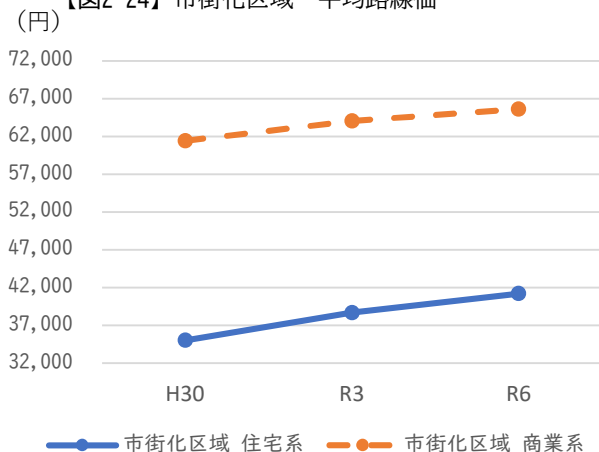


※コロナの影響により事業収入が減少した中小事業者等に対して、令和3年度（2021年度）に限り償却資産等に係る固定資産税の負担を軽減する特例措置が行われた。

## ウ 平均路線価の推移

資料：山形市資産税課作成

【図2-24】市街化区域 平均路線価



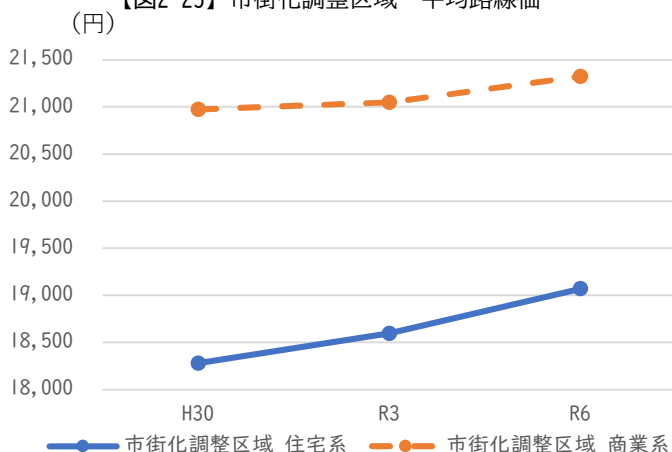
※市街化区域住宅系

幹線道路の裏側などに位置し、主として戸建住宅・小規模店舗等が混在するエリアや居住用家屋が連続しているエリア  
(山形商業高等学校、市立図書館周辺等)

※市街化区域商業系

幹線道路等に沿って主に商業施設が連続しているエリア  
(国道286号沿線、すずらん街等)

【図2-25】市街化調整区域 平均路線価



※市街化調整区域住宅系

市街化調整区域内で主として居住用家屋が連続しているエリア  
(沼木パークタウン、西原団地等)

※市街化調整区域商業系

幹線道路沿いにロードサイド店舗が立地するエリア  
(国道13号成沢付近、ヤマザワ漆山店前付近)

## (4)財政

### ア 一般財源(収入・支出)

この見通しは、山形市の一般会計において、現行制度を前提とし、令和7年度（2025年度）当初予算をベースに令和11年度（2029年度）までの5年間について、市が独自に事業を進めるための原資となる一般財源の収入、支出を推計したものです。

#### <一般財源の収入の見通し>

市民税については、地域経済の今後の状況は不透明であるものの、給与・雇用等の改善により、増額が見込まれます。また、固定資産税については、土地は近年、市街地での宅地の地価上昇傾向が見られること、家屋は評価替の影響により減額となる年度はありますが、新・増築による増額が見込まれます。これらのことを勘案し、市税全体ではゆるやかに増加する見込みです。

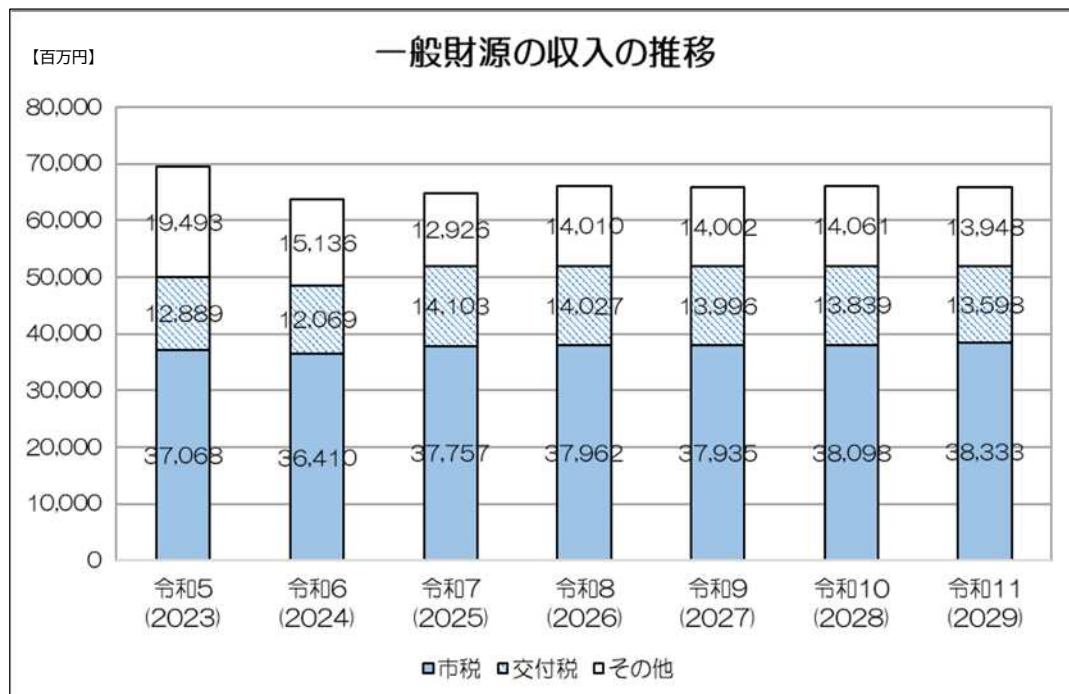
地方交付税については、こども・子育て政策の強化に係る「こども子育て費」が創設されたこと、人件費の増加や物価高への対応等に伴う交付税措置額を勘案し見込んでいます。

その他のうち、譲与税や交付金等については、各年度で若干の変動はあるものの、同額程度で推移する見込みです。

これらの結果、収入全体としては、増加傾向で推移していく見込みです。

【図2-26】一般財源（収入）の推移

資料：山形市財政課作成



注) 令和6年度（2024年度）及び令和7年度（2025年度）は当初予算額、令和8年度（2026年度）以降は見通し。

### ＜一般財源の支出の見通し＞

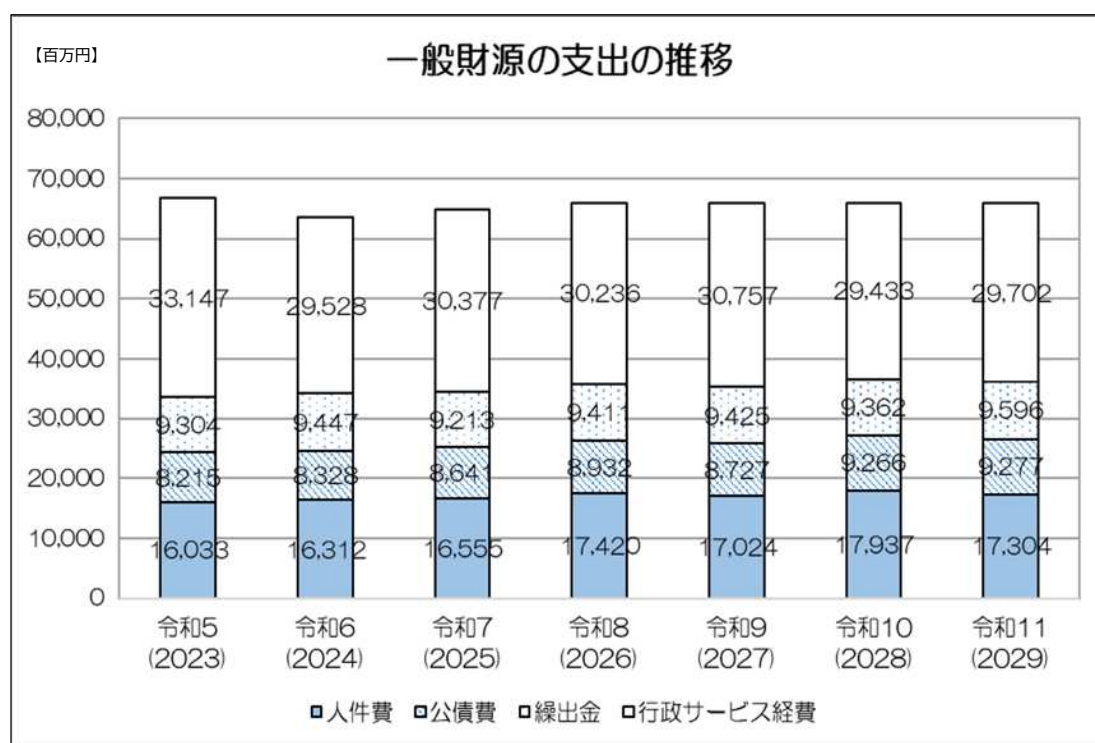
人件費は、定年退職の段階的引き上げによる年度間の増減はあるものの、給与改定等により増額が見込まれ、公債費については、近年の大規模事業に係る元金償還の開始に伴い、増加することが見込まれます。また、医療・介護給付費等の社会保障関連に係る特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、繰出金はゆるやかに増加する見込みです。

更に、本計画に掲げる政策の推進経費をはじめ、子育て支援や高齢化等により増加が見込まれる扶助費や市有施設の老朽化に伴う長寿命化対策経費などは増加する傾向にあります。

このため、EBPMに基づく事業の精査はもとより、公民連携等の活用による事業コストの削減や財政支出の平準化、効率的・効果的な行政経営を行うとともに、国県等の交付金や有利な市債の活用に加え、ふるさと納税、広告収入や財産の売払いなど、積極的な財源確保に取り組む必要があります。

【図2-27】一般財源（支出）の推移

資料：山形市財政課作成



注) 令和6年度(2024年度)及び令和7年度(2025年度)は当初予算額、令和8年度(2026年度)以降は見通し。

行政サービス経費は、支出全体から人件費、公債費、繰出金を除いたもの。

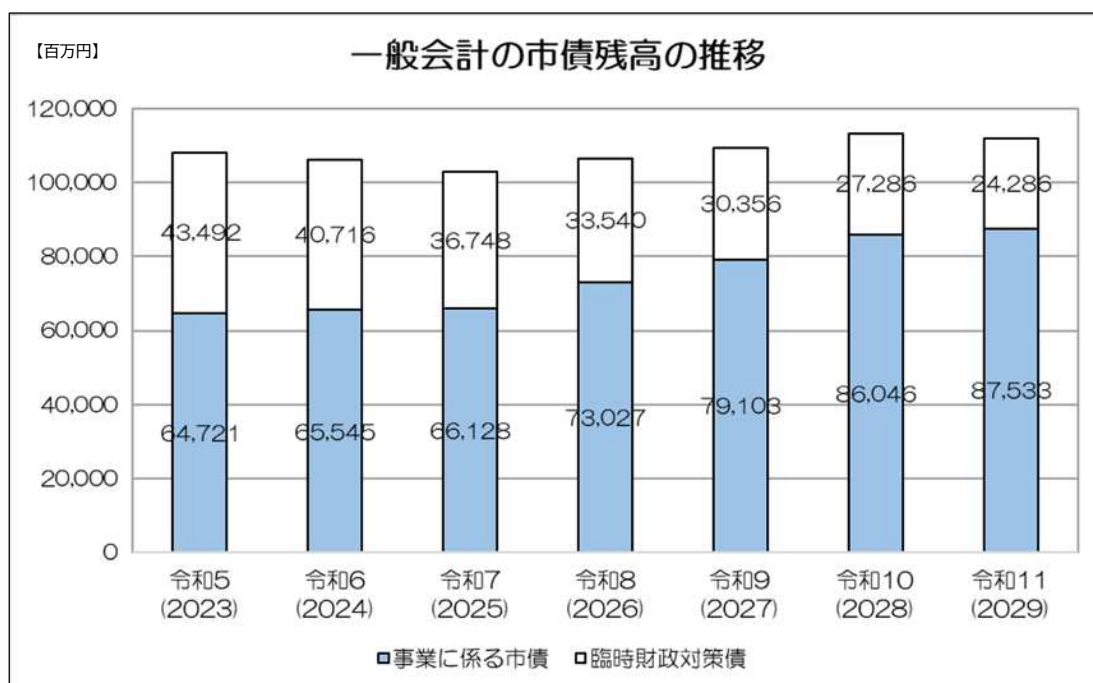
## イ 市債残高の推移

市債残高は、市の借入金の残高で、各種事業の進捗状況を反映するとともに、計画されている市有施設の新設や更新、道路などの整備計画等を勘案し推計しています。今後、臨時財政対策債の残高は発行額縮減により減少することが見込まれますが、事業に係る市債残高は本計画の推進や市有施設の長寿命化等への活用により増加傾向となる見込まれます。

将来にわたり財政の健全性を堅持するため、新たな市債の発行額の平準化を図るとともに、後年度の元利償還金について、交付税措置が行われる有利な市債を活用していきます。

【図2-28】一般会計の市債残高の推移

資料：山形市財政課作成



注) 令和6年度(2024年度)及び令和7年度(2025年度)は当初予算額、令和8年度(2026年度)以降は見通し。